

別記第2号様式

平成16年度中間評価調査書

機関名 アイヌ民族文化研究センター

整理番号	2	研究課題名	学校と地域の歴史を通した近代アイヌ史の調査研究			
事業区分	※重点領域・一般試験等 一般試験	研究区分	研究	試験	調査	分析
共同研究機関 (協力機関)						各種施策等との関連性 〈第3次北海道長期総合計画〉 大項目：だれもが安心して暮らせる住みよい社会を形成する 中項目：アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重され地位の向上が図られる社会の実現 目 標：アイヌ文化の保存振興とアイヌの人たちに対する理解の促進
研究期間及び 所要見込額(千円)	14年度～20年度	前年度以前	当年度	翌年度以降	全体所要額	
		310 (310)	210 (210)	752 (752)	1,272 (-財 1,272)	
研 究 の 概 要						
○ 研究背景 ・アイヌ民族の歴史の中で近代は、北海道開拓とアイヌ自身の新たな時代への姿勢とが切り結んだ時代として重要な意味を持つ。このようなアイヌ民族の近代史において、学校教育が占めた位置が大きかったことは、従来の研究や体験記録等においてもつとに指摘されているところである。その中でも、アイヌ児童を対象に設置された小学校(「アイヌ小学校」)は、その象徴的な存在とされる。また、学校は地域の人々と深く関わる存在でもあり、その沿革史は地域の歴史とも密接に関わるものである。 しかし、アイヌ史研究は全般に蓄積が乏しく、近代史の研究において学校や教育を論じたものもおしなべて制度史・政策史を中心とした概説にとどまっているため、個々の学校や地域に即した研究の蓄積が課題である。 ○ 研究目的 ・本研究は、このような課題を克服するために、「アイヌ小学校」(道内に約30校)の歴史を明らかにし、それぞれの学校や地域の歴史の積み上げを通じて、近代北海道におけるアイヌ民族の歴史研究の蓄積を目指すものである。 ○ 研究内容 ・最初の「アイヌ小学校」である対雁(ついしかり)学校の設立(1876年)から「アイヌ小学校」特設制度の廃止(1937年)までを対象時期に、文献調査を主軸に関係者の聞き取り調査等を並行して進める。対象が広範な地域にまたがるため、先ず予備調査を行い、順次地域ごとに調査を進める。 ○ 年次別目標 ・平成14年度 予備調査(道内外関係機関) ・平成15～19年度 各地域ごとの学校関係資料調査(渡島、胆振から着手し、日高、十勝、釧路・根室、石狩・上川の順に進める) ・平成20年度 補足調査及び成果のとりまとめ ○ 研究計画の適切性 ・広く関係機関を調査して行う資料収集と学校ごとの調査を通じて資料の蓄積と分析、比較検討を進めるという目標設定は適切であると考えている。対象となる学校数及び地域的な広がりから照らして、7年間で比較的長期の期間を設定していること、及び経費の面においても妥当である。						
						直近の研究課題評価結果 平成13年度 事前評価 【自己評価】 B・B・C 【総合評価】 A・B・C
研 究 の 進 捗 状 況						
○ 研究計画に照らした進捗状況・目標達成度など ・当初の予定どおり進行している。地域ごとの学校調査の着手順については、現在進行中の研究課題(新聞記事調査、吉田巖関係資料)との関連を考慮して、道南から道北・道東へという順序に変更した。 ○ 年次別実績 ・H14年度 予備調査とそれに基づく関係文献目録の作成。目録は継続入力中(16年6月時点で約1,600件)であり、最終的には成果の一部として公開する計画である。 ・H15年度 渡島及び胆振西部の学校史関係資料調査(八雲町、室蘭市、白老町など)						
						進捗度・目標達成度 (a)・b・c
今 後 の 見 通 し						
○ 研究開始後の事情変更の有無 ・大きな事情の変化はないので、計画どおり調査研究を進める。なお、市町村合併や小規模校の統合に伴い関係する学校の文書の保管場所の変更等が予想されるので、予定を前後させることがありえる。 ○ 研究手法・資源配分の見直しの必要性 ・研究期間の見直しは妥当である。経費については、予備調査の結果、学校文書等の複写収集に若干の経費増の必要性が判明したので、修正を行った。 ○ 期待される成果とその実現可能性・成果の有益性・活用可能性 ・成果の発表は、個々の地域・学校を対象にした中間報告を行いつつ、最終的には全道約30の「アイヌ小学校」とその地域について、資料目録のほか歴史年表と主要資料の紹介・内容分析を併せた報告書を公刊する予定である。中間報告の一回目として、17年度に渡島・胆振を中心に、北海道開拓政策が大規模な展開をみせる直前に相当する1880年代の学校と地域の実態に関する分析結果を報告する予定である。 ・これまでの調査を通じて、一部については学校文書、教員の日誌や著作等のまとまった分量の資料の存在を確認している。また、聞き取り調査により新たに得られる知見も多いと見込めることから、最終的な報告書に集約できる成果は多いと考える。この成果は、アイヌ史の基礎的資料として今後の研究への活用や、地域史や歴史教育の素材、民族誌調査等の参照資料としての利用が考えられる。						
【自己評価】 (A)・B・C		【説明】 アイヌの近代史研究については総じて制度史・政策史を中心とした概説が多い中で、「アイヌ小学校」に視点を当て、学校や教育現場の実態を解明する本研究は近代史研究に有用な資料の発見が期待できることから、優先的に、引き続き取り組む必要がある。				
【総合評価】 (A)・B・C		【意見】 アイヌの近代史における、アイヌ小学校と地域との関わりに着目しその実態を解明することにより、新たな歴史的知見が得られており、アイヌ文化の振興のための有用な資料の蓄積が期待されることから、優先的に取り組む必要がある。				

(A) 今後十分な研究成果が期待でき、優先的に取り組む必要がある
 (B) 今後一定の研究成果が期待でき、継続して取り組む必要がある
 (C) 今後の見直し等に問題があり、中止を含めた抜本的な見直しが必要である

(a) 極めて高い、適切である
 (b) 高い、概ね適切である
 (c) 低い、改善の余地がある